

中国経済情報 2020年9月号

Summary

伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2020年8月調査）

伊藤忠総研は8月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施、その結果景気は「やや悪い」状態にあることが確認された。

ただ、前回の調査（2020年3月）と比較すると、半数の都市で判断が改善し、悪化は1都市にとどまった。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞を経て、各地で回復が進んでいる様子が窺われる。

新型コロナウイルスの発生は抑制されているものの、二次産業に比べて三次産業、とりわけウイルス感染への懸念から「接触・対面型」のサービス業は総じて回復が遅れている。また、夏に発生した洪水は、物流や物価上昇に影響しているようである。

地域別には、東部ではオンラインサービスのすそ野の広がり多様化が進み、二次産業でも半導体産業が好調である。東北部は構造問題も足かせに回復の足取りが重い。西部は自動車の回復に加え、ハイテク産業の成長が続いており、今後中国のハイテク産業集積地としての役割も期待される。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価(5段階)											
	2018年		2019年		2020年		2018年		2019年		2020年	
	2月	6月	1月	7月	3月	8月	2月	6月	1月	7月	3月	8月
東部	北京市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3
	上海市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3
	山東省 青島	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3
	江蘇省 南京	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
	広東省 広州	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
	広東省 深セン	-	-	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
東北部	遼寧省 瀋陽	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
	遼寧省 大連	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
	黒龍江省 哈爾濱	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3
中西部	重慶市	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2
	四川省 成都	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

【内容】

- 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状
- 新型コロナウイルス感染からの回復状況: サービス業で影響残るも業種でばらつき
- 夏に発生した水害の影響: 西部は直接被害、東部はビジネスの停滞や食品価格が上昇
- 各地域経済の動向
 - 東部地域
 - 東部地域の実態
 - 三次産業のけん引で回復進む東部地域
 - 東北部地域
 - 東北部地域の実態
 - 回復の足取りが重い東北部地域
 - 西部地域
 - 西部地域の実態
 - ハイテク産業の集積地として期待高まる西部地域

上席主任研究員
須賀 昭一
(03-3497-3678)
suga-s@itochu.co.jp

1. 中国経済の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た現状

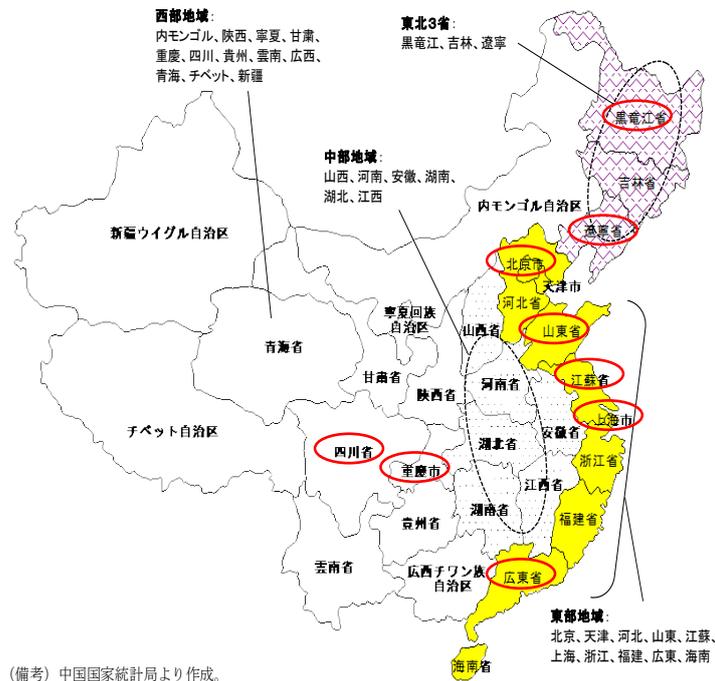
伊藤忠総研は、8月中～下旬にかけて、伊藤忠商事の中国 10 拠点¹（3 直轄市と 6 省 7 都市）に対し景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で 10 回目、前回は 2020 年 3 月実施）。

結果を概観すると、景気判断を「中立」とした拠点数は 6、「やや悪い」とした拠点数は 4 で、「良い」とした地域はなく、全体としては「やや悪い」状態にあると言える。ただ、前回（2020 年 3 月）との比較²では、半数の拠点で判断が改善、悪化は 1 拠点（瀋陽）にとどまっており、景気は東北部では足踏み感があるものの、その他の地域では新型コロナウイルスによる経済停滞からの回復が進んでいるようである。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

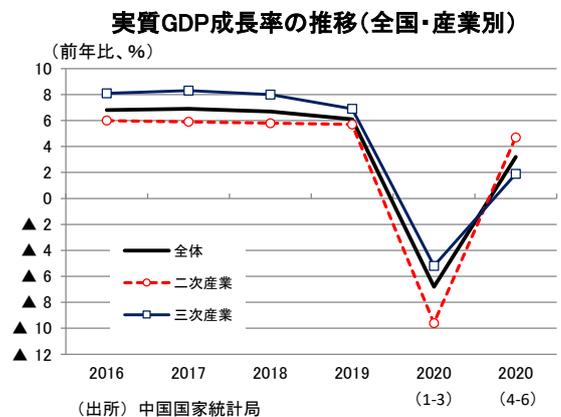
地域	2018年	評価(5段階)					
		2018年		2019年		2020年	
		2月	6月	1月	7月	3月	8月
	前回の比較	前回の比較	前回の比較	前回の比較	前回の比較	前回の比較	
東部	北京市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 3
	上海市	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 3
	山東省 青島	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 4
	江蘇省 南京	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 4	→ 3
	広東省 広州	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 4	→ 4
	深セン	-	-	→ 2	→ 2	→ 4	→ 3
東北部	遼寧省 瀋陽	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 4
	遼寧省 大連	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 3	→ 3
	黒龍江省 哈爾濱	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	-
中西部	重慶市	→ 2	→ 2	→ 3	→ 3	→ 4	→ 4
	四川省 成都	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	→ 4	→ 3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い



(2) 経済指標から見た現状

こうした状況は、マクロ経済指標からも確認できる。2020 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、全国で前年同期比 +3.2% と、1～3 月期の ▲6.8% からプラスに転じた。地域別に見ると³、西部は 1～3 月期（前年同期比 ▲3.8%）の落ち込みが最も小さく、1～6 月期（+0.5%）に唯一プラスに転じている。そのため、4～6 月期でもプラスに成長していることになり、顕著に回復している。その背景として、新型コロナウイルス感染の影響が最も小さかったこと



¹ 毎回アンケートを実施している 11 拠点のうち、今回は回答不能だった哈爾濱を除く。

² 2020 年 3 月 30 日付『中国経済情報 2020 年 3 月号』(<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1841/>)

³ 各省市の成長率は累計のみ公表のため、以下では原則として 1～3 月期と 1～6 月期を比較する。各省・直轄市の個別の動きは最終頁参照。

が指摘できる⁴。一方で、中部は新型コロナウイルスの発生源の武漢市を省都とする湖北省が大幅に減速したことから（最終頁参照）、1～3月期（▲9.9%）は減速幅が最も大きかったが、1～6月期（▲3.1%）の成長率は東北部と同じ水準まで回復しており、4～6月期の成長率は東北部を上回っていることになる。中部は名目GDPに占める二次産業の割合が最も高く⁵、二次産業の回復による成長率の押上が顕著に見られる。こうした中で、1～3月期の成長率が新型コロナウイルス発生地域という特殊要因のあった中部に次いで低く、4～6月期には中部に抜かれて最も低い成長にとどまったと見られる東北部の低迷も目立つ。

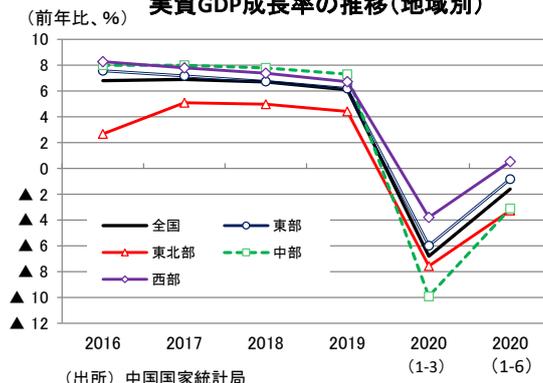
なお、全国の成長率の産業別の内訳を見ると、三次産業と比べてコロナの影響を大きく受けた二次産業（2020年1～3月期前年同期比▲9.6%→4～6月期+4.7%）は三次産業を上回るペースで回復している。工業生産統計⁶を見ると、政策的後押し⁷もあり販売も伸びている自動車（▲27.1%→+10.5%）や、旺盛なインフラ投資を背景とした特殊機器（▲13.3%→+13.4%）、コンピューター・通信機器（▲2.0%→+11.7%）が大幅なプラスに転じたほか、半導体（+38.2%→+41.8%）は大幅な生産拡大が続いている（詳細後述）。

一方、成長の柱である三次産業（▲5.2%→+1.2%）もプラスに転じ回復が続いているものの、業種別では異なる傾向が見られる。情報通信・ソフトウェア（+13.2%→+15.7%）や金融（+6.0%→+7.2%）は1～3月期も落ち込みは小さく高い伸びを維持しているものの、ホテル・飲食（▲35.3%→▲18.0%）や卸売・小売（▲17.8%→+1.2%）は1～3月期に大幅に減速し、4～6月期でも回復が遅れている。このように、三次産業でも、オンラインサービスを中心に提供する業種と「接触・対面型」サービスを提供する業種とで新型コロナウイルスの影響の度合いが異なり、明暗が分かれている。

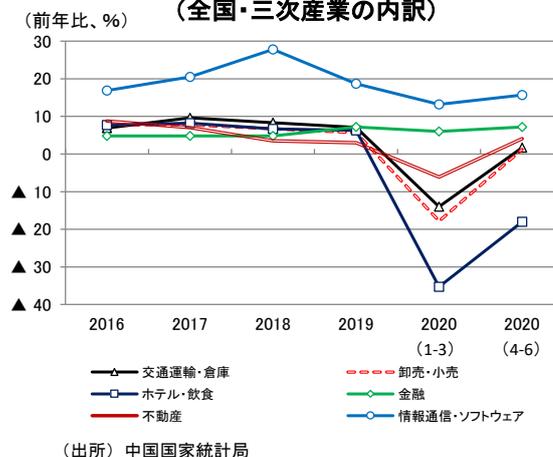
7～8月の経済指標を見ても、全体として回復が続き、経済の正常化は順調に進んでいることが確認できるが、飲食を中心とした個人消費は回復の足取りが重い状況である⁸。

以上のような最近の中国経済の動向を左右する大きな要因として、新型コロナウイルスと6～8月に発生した洪水被害が考えられる。そのため、今回の調査ではそれらの影響の実情についてもアンケートを実施

実質GDP成長率の推移(地域別)



実質GDP成長率の推移(全国・三次産業の内訳)



⁴ 9月27日時点の一省あたりの有症感染者数（累計）は、西部では309人と全国平均3,408人を大幅に下回っている。

⁵ 名目GDPに二次産業が占める割合（2019年）は、東部（38.9%）、東北部（34.4%）、中部（41.8%）、西部（37.9%）。

⁶ 公表データの制限から、自動車、特殊機器、コンピューター・通信機器の四半期の前年同期比は、月次の前年同月比の平均値。

⁷ 中国政府は、3月以降、自動車購入補助金支給やナンバープレート発給規制の緩和を進めている。

⁸ 詳細は、2020年9月18日付『Economic Monitor』「中国経済：脱コロナが進み次期五ヵ年計画に注目（8月主要指標）」（<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1905/>）参照。

した。以下では、これら要因の中国経済への影響について、伊藤忠拠点が所在する各地域の具体的な様子を横断的に比較し、その後各地域の経済の現状を整理する。

2. 新型コロナウイルス感染からの回復状況：サービス業で影響残るも業種でばらつき

2019年12月上旬、中部地域の湖北省武漢市で新型コロナウイルスの最初の感染者が発生した後、2020年1月下旬～2月上旬にかけて感染が拡大、全国的に企業の活動停止や移動制限の動きが広がった。ただし、新規感染者数は2月中旬にピークに達してから減少を続け、4月上旬には発生源である武漢市の封鎖措置を解除するに至った。その後、北京市、黒龍江省、吉林省、新疆ウイグル自治区、遼寧省などで局地的に集団感染が発生したが、8月下旬以降現在に至るまで、新規感染者は海外からの入国者を中心に毎日平均30人程度に抑えられている状況である。

調査を実施した都市も、現在は新規感染者数がほとんど発生していない状況が続いているが、10拠点中9拠点で「新型コロナウイルス感染の影響が残る」とのことであった。影響を受けている業種として挙げられたのは、「飲食」「観光・ホテル」「卸売・小売」「映画館やスポーツジム」で、上述のGDP統計の動きとも整合的である。

「飲食」については、「コロナ前に回復」（深圳）したとする都市から、「回復しつつある」（南京）、「回復に向かうも遅れている」（北京）、「徐々に再開」（瀋陽）、「引き続き不振」（広州、瀋陽、重慶、成都）と、回復の程度にはばらつきがある。都市によって、新型コロナウイルスの被害の大きさや再感染への警戒、消費者マインドの回復状況が異なっていることが背景と考えられる。

「観光・ホテル」は、半数の拠点から「不振」（深圳、大連、瀋陽、重慶、成都）との指摘があり、日常生活に根差した「飲食」より新型コロナウイルスの影響が長引いている様子が窺われた。一方で、新型コロナの感染リスクを避けるために「少人数・短期・短距離の旅行が人気」（青島）という指摘もあった。

「卸売・小売」では「不振が続く」（上海、深圳）という都市がある一方で、「高額な外資アパレルブランドは入店者数に制限があるが、平日でも入店待ちの行列が発生するほど客足が回復」（広州）といった、新型コロナウイルス感染拡大期に抑制されていた需要（ペントアップディマンド）の活発化もみられるようである。

また、「映画館やスポーツジム」のような「接触・対面型」に加え「密集」の要素も大きいサービス業のうち、「映画館」は「回復に向かっている」（重慶）、「回復には長い時間かかる見込み」（青島）、「引き続き不振」（瀋陽）、「スポーツジム」は「徐々に回復も閉店倒産する企業が多数」（上海）など、サービス業の中でも特に回復が遅れている様子が窺われた。

そうした中で、政府は減税や貸出促進のような中小・零細企業支援策を打ち出しているが、資金繰り状況について「最悪期より落ち着いたがまだ苦しい様子」（上海）、「被害が大きい企業にとっては焼け石に水」（青島）、「良くなったとは感じられない」（南京）、「販売減少による在庫増加のため改善していない」（広州）など、中小・零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい様子が窺われる。

3. 夏に発生した水害の影響：西部は直接被害、東部はビジネスの停滞や食品価格が上昇

中国では今年の6～8月に中部・西部を中心に大雨が続き洪水が発生した。政府発表によると、被害を受けた省・直轄市・自治区は31中28、被害総額は2,143億元と、被害規模は1998年以来最大となった。

報道によると「重慶では商業施設の営業や長江を使う物流が停止⁹⁾するなど経済活動にも影響が出ている様子である。中国国家統計局も8月末に「とりわけ重慶、四川などの一部の企業は洪水災害の影響で原材料調達が滞り受注が減少し、生産が落ち込んでいる」と分析している。

洪水被害については、10拠点のうち5拠点から「影響がある」と指摘があった。まず、西部の重慶では「河川流域では被害が深刻」、成都では「四川省内の一部地域では多大な経済的損失、被災地では停電や断水が続く」と、西部の都市では直接被害が大きいようである。また、直接被害を受けなかった都市でも「中部（湖北省武漢市）の取引先の向上が1週間稼働停止」（広州）、「豚肉や野菜の値上がり」（北京、上海）と間接的な形でビジネスや日常生活に影響が出ている様子である。

4. 各地域経済の動向

（1）東部地域

①東部地域の実態

次に、地域別にアンケート結果を詳しく見ると、東部において好調な分野は、三次産業では「オンラインサービス」、二次産業では「自動車」「電子製品・部品」が挙げられた。

具体的には、三次産業では、従来に引き続き「Eコマース」（北京、上海、青島、深圳）が多く挙げられた。インフルエンサーや店員による実演販売である「ライブコマースが活況」（北京）のほか、「若者を中心にオンライン中古市場が人気」（青島）、「Eコマースの利用が高齢者層にも拡大」（上海）、「住宅地で共同購入や受け取り代行サービスが発達」（北京、上海）など、近年拡大しているEコマース市場でサービスの差別化のほか、市場や利用者のすそ野が広がっている様子が窺われた。また、前回調査（2020年3月）で初めて挙げられた「オンライン教育」（北京、青島、広州、深圳）や「オンライン医療」（北京、広州）も引き続き好調な分野と指摘された。コロナ感染拡大期に活用されたオンラインサービスも生活に定着しつつあるようである。

二次産業では、まず、コロナの沈静化を背景に「自動車の生産・販売が急回復」（北京、青島、南京、広州）と多くの拠点から指摘があった。前回調査ではようやく再稼働がはじまったばかりであった自動車産業も、概ね平常化が進んでいる模様である。また、「電子製品・部品」については、「スマートフォン」（北京）のほか、「PC、タブレット」（広州）の売上げが好調との見方があった。とりわけ後者については、オンラインサービス市場の拡大に伴い需要が拡大しているとみられる。「電子部品」については、「半導体産業が好調」（北京、南京）との指摘があった。特に北京では中断していた半導体イノベーション拠点の建設が再開し、年末までに生産を開始するとのことであった。後述のように旺盛な需要と政府の後押しを背景に、半導体産業は成長が続いている様子である。

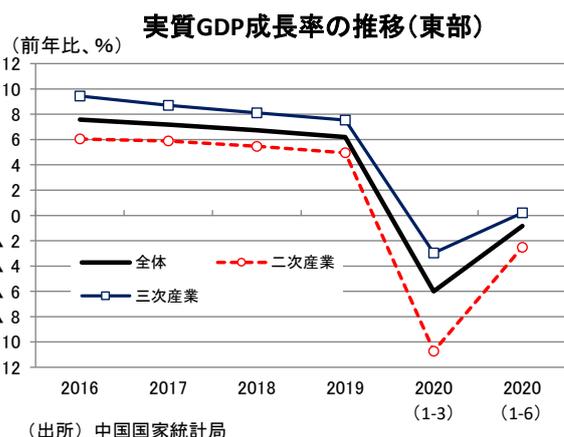
一方、景気が悪い分野としては、二次産業では、「衣類・靴」（北京）や輸出向けの「食品加工」（青島）・「金属加工（アルミ）」（広州）が挙げられた。労働集約型産業のほか、海外需要が低調な輸出加工産業で回復が遅れている模様である。三次産業では、前述のように複数の拠点から「飲食」「観光・ホテル」「卸売・小売」「映画館やスポーツジム」が挙げられたほか、「展示会のキャンセルや延期が多い」（上海）との指摘もあった。消費者向けサービスのみならず「接触・対面型」のビジネスも敬遠されているようである。

⁹⁾ 2020年8月19日『日本経済新聞』「三峡ダム、過去最高の水位に 洪水の重慶市は物流停止」
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62807150Z10C20A8EA2000/>)

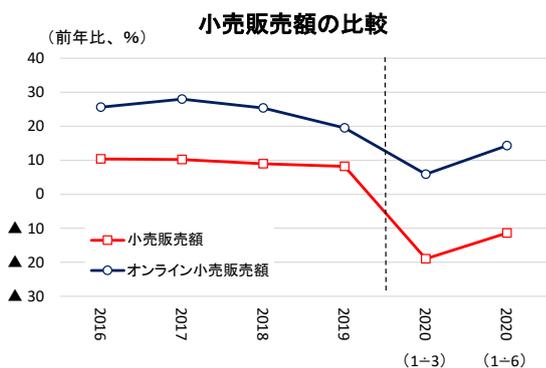
②三次産業のけん引で回復進む東部地域

東部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成長率は、1～3 月期に前年同期比▲6.0%まで大幅に減速した後、1～6 月期は▲0.8%まで回復した。三次産業（1～3 月期前年同期比▲3.0%→1～6 月期+0.2%）がプラスに転じ全体をけん引、二次産業（▲10.7%→▲2.5%）は大幅に減速し回復が遅れている。

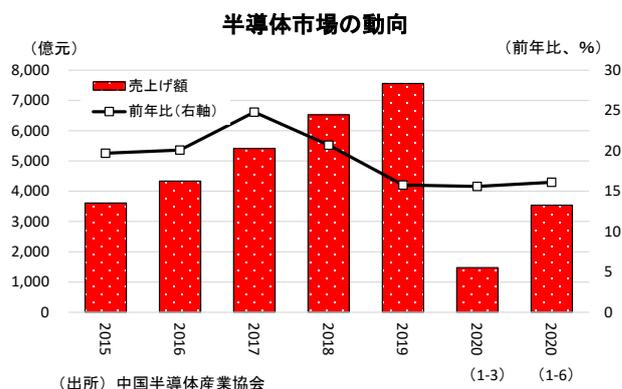
三次産業について、オンラインの小売販売額を見ると、1～3 月期は前年同期比+5.9%、1～6 月期は+14.3%と、実店舗の小売販売額¹⁰（1～3 月期前年同期比▲19.0%→1～6 月期▲11.4%）と比べて落ち込み幅は小幅なものにとどまり、その後平常時の水準近くまで回復している。オンラインショッピングを中心とした E コマースは新型コロナ感染の影響が軽微であることに加え、ショッピングのみならず、感染リスクをはらんでいる「接触・対面型」の消費サービス需要を吸収して成長している様子が窺われる。東部は、名目 GDP 三次産業全体の 5 割強を占めるとともに、新しいオンラインサービスの多くを生み出す地域でもある。東部のオンラインサービス市場の拡大や多様化は、中国全体の三次産業のこれからの動きを占う位置づけにあると言えるだろう。



次に、二次産業のうち、複数の拠点から「好調」と指摘があった半導体産業は、IT 産業の成長と政府の強力な後押しの下で市場規模が拡大している¹¹。半導体市場について、売上げ額の推移を見ると、直近 5 年間平均で前年比+20.2%と急成長が続き、今年に入って新型コロナ感染拡大の影響が大きかった 1～3 月期も前年同期比+15.6%と高い伸びを維持、1～6 月期には+16.1%とさらに拡大している。政府が指定した「半導体産業振興重点地域（芯火双创基地）」の全国 9 都市¹²のうち 7 都市が集中しており、今後も成長が見込まれる半導体産業をけん引する地域とも言えよう。



(注) 小売販売額は、実店舗の売上げが中心だがオンラインの売上げも 1 割程度含むと見られる。オンライン小売販売額は、オンラインで購入された商品とデジタルコンテンツをの売上げ額。



¹⁰ 国家统计局は割合を明らかにしていないが、うち 1 割程度はオンラインの売上げも含む。

¹¹ 中国政府は『国家半導体産業発展推進要綱』（2014 年）において、半導体産業を「情報技術産業の核とともに経済社会の発展や安全保障戦略を支える重要な産業」と位置づけ、「2030 年までに世界トップレベルまで引き上げる」とした。

¹² 東部 7 都市（北京市、山東省済南市、江蘇省無錫市、上海市、浙江省杭州市、広東省広州市、同深圳市）、西部 2 都市（陝西省西安市、四川省成都市）。

(2) 東北部地域

①東北部地域の実態

東北部で景気が良い分野は、三次産業では「オンラインサービス」、二次産業では「自動車」「電子部品」「新型コロナウイルス対応関連」が挙げられた。

具体的に見ると、三次産業の「オンラインサービス」では、東部同様「E コマース」「オンライン医療」「オンライン教育」（いずれも大連、瀋陽）が挙げられ、東北部においてもオンラインサービスが拡大・定着しつつある様子が窺われた。二次産業のうち、「自動車」については、「現地の独系メーカーは生産が好調」（瀋陽）、「電子部品」では「半導体を中心に生産拡大」（大連）との指摘があった。東部同様、東北部でも「自動車」と「半導体」は改善が進んでいる様子である。また、「新型コロナウイルス対応関連」としては、「マスクのような防疫物資を製造する紡績業が好調」（大連）のほか、「酸素呼吸機器のような医療機器製造企業の業績が良い」（瀋陽）など、新型コロナウイルス感染拡大を機に医療分野での市場が拡大している様子が窺われる。

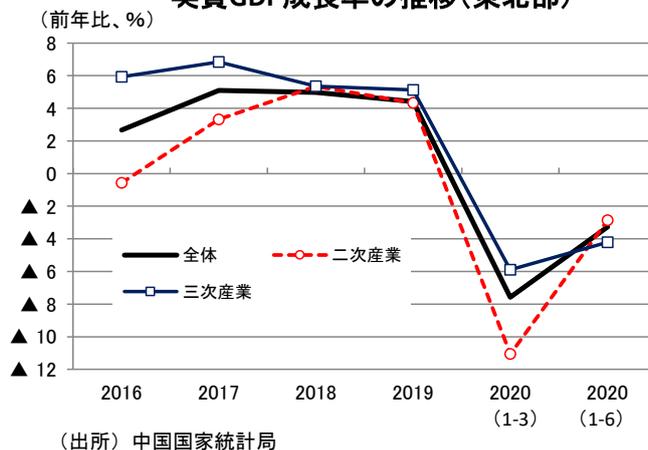
一方、景気が悪い分野は、二次産業では「大型機械」（瀋陽）が挙げられた。「新型コロナウイルスの影響で製造業をはじめとする投資が停滞していることが背景」にあるほか、「他地域や海外でのコロナ感染の影響で製造業全体でも受注が減少」しているようである。三次産業では、前述のようにコロナの影響を受けた「観光・ホテル」「飲食」「映画館」（いずれも瀋陽、大連）のようなサービス業のほか、「港湾や空港の貨物取扱量が減少」（大連）と交通運輸業の回復が遅れている様子である。

②回復の足取りが重い東北部地域

東北部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成長率は1～3月期に前年同期比▲7.6%まで減速し、1～6月期は▲3.3%までマイナス幅が縮小したが、前述の通り、他の地域より回復が遅れている。産業別には、二次産業（1～3月期前年同期比▲11.1%→1～6月期▲2.9%）が大幅に減速した後回復が進んでいるが、三次産業（▲5.9%→▲4.2%）の回復ペースは緩慢である。

東北部の名目 GDP 全体の4割、うち二次産業では5割強を占めている遼寧省について、工業生産の主な内訳業種¹³の動向を見ると、石油・石炭加工（1～3月期前年同期比+19.8%→1～6月期+13.5%）、自動車（▲48.4%→▲18.6%）、食品加工（+5.4%→+9.4%）、化学品（+2.5%→+5.6%）と、工業生産の1割強を占める自動車の1～3月期の大幅な落ち込みが目立つ。しかしながら、1～6月期にはマイナス幅が大幅に縮小、石油・石炭加工は資源価格下落の影響で伸びは低下したものの、その他の業種も概ね伸びが高まって改善している¹⁴。

実質GDP成長率の推移(東北部)

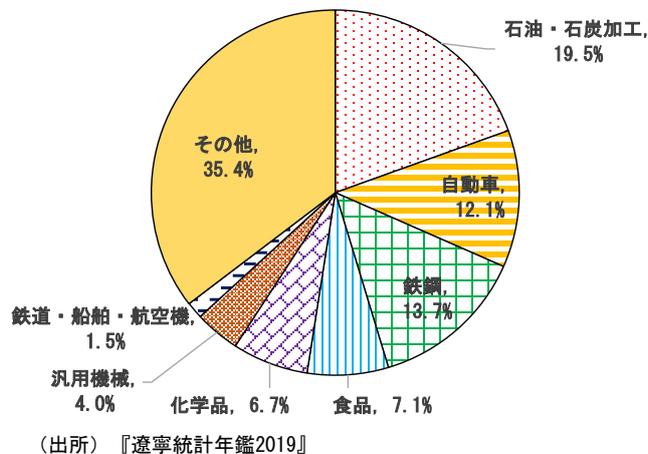


¹³ 自動車は台数ベース、鉄鋼は未公表。

¹⁴ 1～8月期を見ると、自動車は前年同期比+0.6%とプラスに転じていることから、7～8月の生産は大幅に増加したことが分かる。そのほか、石油・石炭加工(+9.0%)は伸びの低下が続いたが、食品加工(+9.4%)、化学品(+6.9%)も堅調な回復が続いている。

このように、回復しつつある東北部であるが、直近の成長率を見ると、2013年～2019年まで全ての地域の中でも最も低い水準が続いている。東北部経済については、国有企業主体の経済構造、投資依存度の高さ、人口流出など構造問題が停滞の原因としてしばしば指摘されており、今回の回復の遅れにはこうした要因が足を引っ張っている可能性は高い。構造問題解決の突破口として、東北部も他地域同様にハイテク産業¹⁵の育成に力を入れてきたが、コロナ回復期に目立った動きは見られない。遼寧省を中心とした東北部が、経済平常化後に再び産業高度化を推し進めて構造問題をいかに解決していくか、その動向が注目される。

遼寧省の工業生産総額のシェア（2018年）



(3) 西部地域

①西部地域の実態

西部で景気が良い分野は、三次産業では「オンラインサービス」、具体的には、他地域同様に「Eコマース」「オンライン教育」「オンライン医療」が挙げられたほか、「ゲーム産業が好調」（成都）との見方もあった。また、成都からは「露店経済が好調」との指摘もあった。これは李克強総理の後押しの下、地方都市で進められている屋台販売の規制緩和策であり、その先駆けである成都市では実際に活況を呈している様子である¹⁶。また、二次産業では「液晶パネル」「自動車」（重慶）が挙げられた。前述のように、西部は市民生活や物流面で洪水の被害を受けているが、これら業種ではその影響は軽微のようである。

一方、景気が悪い分野は、二次産業では「機械の輸出が減少」（成都）、「バイクの輸出が不調」（重慶）のように、コロナの影響による外需の低下や洪水被害で物流が影響を受けた輸出型製造業が不調とのことである。また、三次産業では他地域同様、「観光・ホテル」「飲食」（いずれも成都、重慶）「映画館」（重慶）が挙げられたが、その背景として「コロナに加えて洪水被害の影響が重なった」（重慶）ことが指摘されている。

②ハイテク産業の集積地として期待高まる西部地域

西部（四川省・重慶市）の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成都市を含む四川省の成長率は、1～3月期に前年同期比▲3.0%と比較的小幅に減速した後、1～6月期は+0.6%とプラスに転じた。回復をけん引しているのは二次産業（1～3月期▲3.4%→1～6月期+1.5%）であるが、三次産業（▲2.9%→▲0.4%）も回復が進んでいる。また、重慶市は1～3月期に前年同期比▲6.5%と四川省と比較すると大幅に落ち込んだが、1～6月期には+0.8%まで回復した。1～3月期の成長率を下押しした二次産業（▲11.0%→+0.9%）は大幅に回復し、三次産業（▲3.4%→+0.5%）もプラスに転じた。

¹⁵ 国家統計局によると、医薬製造、航空、宇宙航空機、電子通信、コンピューター、医療機器、情報化学品などを指す。

¹⁶ 詳細は、2020年7月31日付『中国経済情報』「新型コロナをきっかけに広がりを見せる『露店経済』」

(<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1890/>) 参照。

前述の通り、四川省・重慶市ともに6～8月に発生した洪水の影響を受けている。1～6月期の成長率にはまだその影響はほとんど見られていない模様だが、工業生産の動きを見ると、重慶市は6月と7月は前年同月比+10.6%と同じ伸びが続き、8月も+10.8%と高い伸びを維持しているものの、四川省は6月の+5.0%から7月は+3.6%、8月は+3.4%と伸びが低下している。

洪水被害はとりわけ四川省の二次産業に打撃を与えていると見られる。

二次産業が順調に回復している重慶市は、名目GDPに占める同産業の割合が高く¹⁷、その動向に影響を受けやすい経済構造である。

重慶市統計局によると、1～6月期

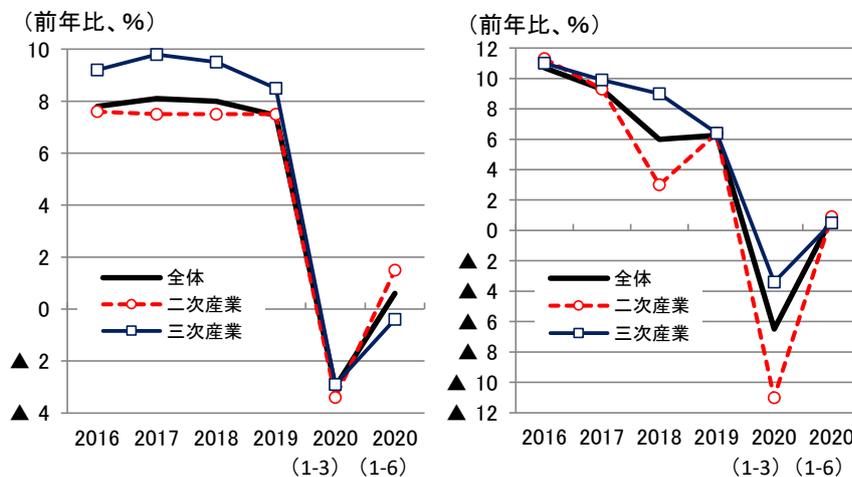
において「主力産業である自動車は前年同期比でマイナスの伸びが続くもののマイナス幅は縮小している」とのことである。一方で、工業生産の2割を占めるハイテク産業（1～3月期前年同期比▲1.5%→1～6月期+8.0%）は、工業生産全体（▲10.6%→+1.0%）を大幅に上回る高い伸びとなった。そのうち、半導体（1～6月期前年同期比+34.1%）、液晶パネル（+27.9%）が大幅に高い成長を遂げた。

液晶パネルについては、重慶市には大手メーカーのBOE（京東方）が2015年に生産拠点を設置している。同社は重慶市の拠点を重視し、2021年にはさらに生産工場を稼働させるほか、ハイテク企業を集積させたイノベーションセンターも2020年内に着工する予定である。8月末には、李克強総理が同社を訪れ、「西部は東部の産業移転の重要な受け皿としてだけでなく、国際競争に参画していかなければならない」と激励した。重慶市もハイテク分野への投資やイノベーション活動を後押しし、新たな成長の柱として育成する方針である。自動車、機械のような重厚長大型産業が集積する重慶市の二次産業の構造と中国経済における位置づけも少しずつ変化しつつあるようである。

実質GDP成長率の推移

(四川省)

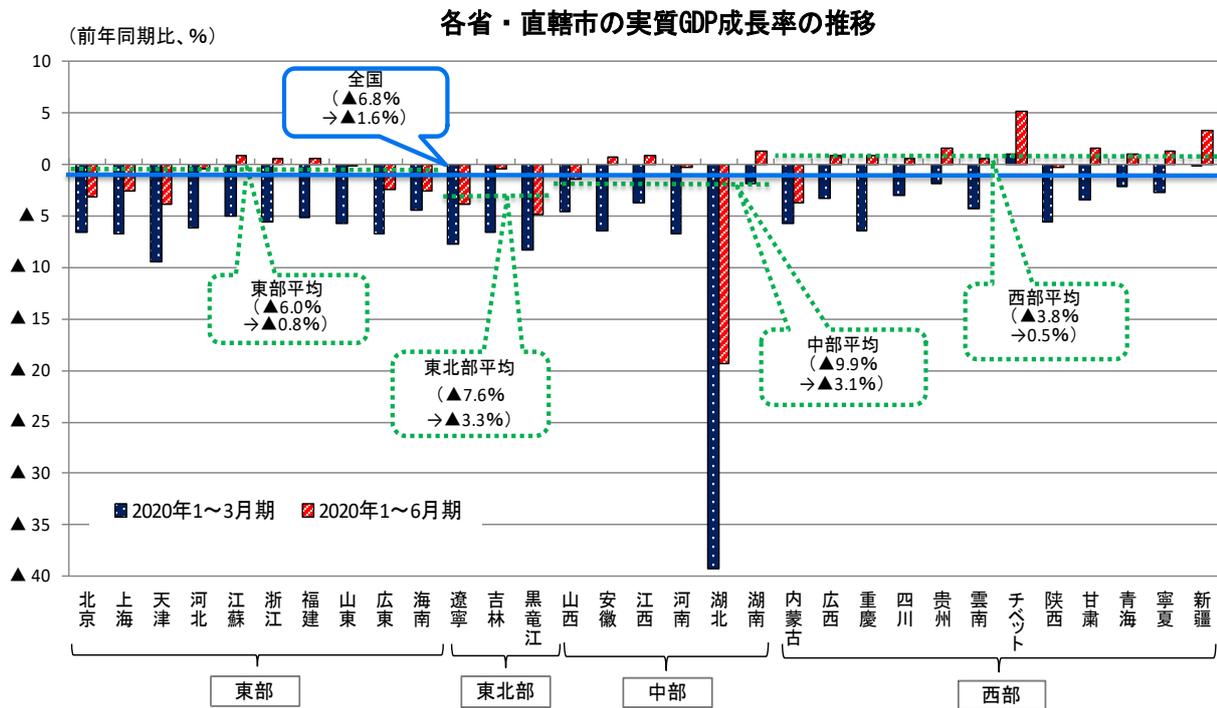
(重慶市)



(出所) 中国国家统计局

¹⁷ 2019年は40.2%。なお、西部の平均は37.9%、全国は39.0%。

【参考】



(出所) 中国国家统计局
 (注) 各地域の()内は加重平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。